



市民クラブ

金子 勇人 議員



二、ニューイヤー駅伝中継所誘致が実現した場合の効果は

答弁：知名度向上や観光振興、地域経済の活性化など

Q 10年後の介護保険給付金の見通しと財政状況の分析は。

A 保険福祉部長 10年後には現在より約19・6%、金額で約8億6000万円の増加が見込まれ、現役世代をはじめ、介護保険の加入者の負担が増えることが予想される。

Q 将来の介護給付費削減と財政効果の見通しは。

A 市長 大切なのは介護給付費を減らすこと自体ではなく、市民が元気で自立した生活を長く続けられるようになることである。その結果として介護給付費が抑えられれば、介護保険料の安定や地域福祉サービスの充実につなげたいと考えている。

A 健康づくり局長 令和7年1月に主催者へ初めて問い合わせを行った。今後も継続的に相談していく。

Q 一時的に支出は増え
るかもしれないが、長い目で見れば財政の安定につながるため、介護予防の推進をお願いしたい。

Q 中継所誘致が実現した場合の効果は。

A 市長 市の知名度向上や観光振興、地域経済の活性化などの効果が期待できる。ニューイヤー駅伝の全国的な注目度を生かし、本市の魅力を広く発信するため、積極的な誘致に取り組み、地域の活性化につなげていきたいと考えている。また、スポーツ観戦を活用した沿道イベントの開催も市内にさまざまな効果をもたらすと考えるため、中継所誘致の可否にかかわらず、演出方法についても研究を進めたい。

Q これまでに中継所誘致の交渉はどの程度行つてきたか。



水泳授業



広和クラブ

須藤 日米代 議員



答弁：インストラクターの派遣も検討している 水泳授業の今後については

Q 民間委託を開始した3校の選定基準は。

A 教育部長 委託先までスクールバスで移動できる大間々北小学校、プールサイドの劣化が著しい大間々南小学校、委託先から近く児童数の多い笠懸東小学校を選定した。

Q 水泳授業の現状については。

A 教育部長 笠懸東小学校は「スワインあざみスイミングスクール」、大間々北小学校と大間々南小学校は「野間スイミングスクール」で、各学年とも1回60分の水泳授業を行っている。指導内容は学年ごとに異なり、低学年は水遊びを中心、中学年は基本的な泳ぎや呼吸を繰り返している。高学年はクロールや平泳ぎで25から50メートル泳ぐことを目標に、個々に合った指導も行っている。授業は学校の管理下で実施され、

Q 水泳授業については。

A 教育長 群馬リバーレスキューの協力の下、小学5年生と中学2年生を対象に溺れた時の対処法や救助方法を重点的に学んでいる。着衣水泳は、学校のプールの使用が終わった時期に希望者が経験できるよう検討する。

Q 旧花輪小学校記念館で、渡良瀬物語の給食や富弘美術館のシフォンケーキ、コーヒーなどをランチとして提供できるか。

A 市長 関係者と連携し、提供の可否を検討する。

Q フィルムコミッション事業についての可能性は。

Q スイミングスクールを活用した水泳授業の今後については。

A 市長 今後は段階的に対象を増やし、笠懸西小学校やあずま小中学校にはインスト

ラクター派遣を検討している。

Q 市長が観察した感想は。

A 市長 児童たちは生き生きと水泳に取り組んでおり、猛暑や天候に左右されず、専門的な指導が受けられることで、泳力の向上も期待できると感じた。

Q 旧花輪小学校記念館の入館者数は。

A 教育部長 令和4年度は1144人、リニューアル後の令和5年度は2164人、令和6年度は2865人である。

Q 旧花輪小学校記念館で、渡良瀬物語の給食や富弘美術館のシフォンケーキ、コーヒーなどをランチとして提供できるか。

Q フィルムコミッション事業についての可能性は。

A 市長 口ヶの誘致や情報発信の仕組みづくりを検討し、フィルムコミッション事業の展開につなげたいと考えている。

※フィルムコミッション事業…映画やテレビなどの撮影を地域で円滑に行えるよう支援し、地域の魅力発信や観光振興に寄与する取り組みのこと。



木の枝に覆われた道路



市民クラブ

椎名 祐司 議員



高津戸荘から要害山展望台までの道路整備は

答弁…定期的な維持管理に努めたい

Q 養護老人ホーム高津戸荘から要害山展望台までの市道2級30号線は道路幅が狭く、一部で木の枝が道路を覆っているが、道路整備の考え方は。

A 都市建設部長 まずは、路面の清掃や木の枝の剪定について、沿道の樹木の持ち主とも協議をし、道路の機能を保持できるよう定期的な維持管理に努めていきたい。

Q 要害山を愛する会などのボランティア団体がアジサイを植えているが、要害山アジサイロードの環境はどうに整備するのか。

A 都市建設部長 具体的な場所や手法、効果などを要害山を愛する会とよく意見交換を行い、主としてやるべきところを検討したい。

Q 市道1級19号線（東通り線）や県道駒形・大間々線で

は、道路の植栽の維持管理について住民の意見が分かれることがある。道路の緑化について、沿道の関係者などどのように連携していくのか。

A 都市建設部長 本市は、市街地の近くに山があるため、緑地が必要かどうか意見が分かれていることを理解している。今後も地域住民の皆さんに意見を聞くことが大変重要なことである。地域との合意形成を図った上で、沿線住民とも連携した維持管理が行えるようにしていきたい。

Q 熱中症の重篤化を防ぐために労働安全衛生規則が改正され、令和7年6月1日に施行された。夏まつりの安全対策でも、「体制整備」「手順作業」「関係者への周知」が義務になることについて検討を

重ねていく必要があると思うが、実行委員会と市の合意形成については。

A 産業観光部長 地域の歴史や伝統を守りつつ、安全な夏まつりとするためには、運営方法についてしっかりと話し合い、みんなで納得して決めることが必要だと考える。

Q 大間々祇園まつり400年祭に向けては、具体的な安全計画を策定し、緊急時の対応手順や連絡体制などを関係者に周知し、安全対策の役割を明確化していくことが重要だ

と思うが。

A 産業観光部長 400年祭では、例年よりも多くの人が来ると予想される。警察や消防、市の関係機関としっかりと連携し、それぞれの役割を明確にして、万全な準備をしたい。

Q 都市建設部長 具体的な場所や手法、効果などを要害山を愛する会とよく意見交換を行い、主としてやるべきところを検討したい。

Q 産業観光部長 地域の歴史や伝統を守りつつ、安全な夏まつりとするためには、運営方法についてしっかりと話し合い、みんなで納得して決め

Q 大間々祇園まつり400年祭に向けては、具体的な安全計画を策定し、緊急時の対応手順や連絡体制などを関係者に周知し、安全対策の役割を明確化していくことが重要だ

Q 産業観光部長 400年祭では、例年よりも多くの人が来ると予想される。警察や消防、市の関係機関としっかりと連携し、それぞれの役割を明確にして、万全な準備をしたい。



みどり市立笠懸西小学校



新政クラブ

松井 篤 議員



答弁…通いたくなる学校を作ることが重要である

学校適正規模と配置についての見解は

Q 令和5年7月に学校の適正規模や配置を考える委員会が開かれ、令和7年1月に基本方針が決定したが、地区ごとにどのような現状や課題があるのか。

A 教育部長 笠懸町は、一部の校舎が市内で最も古く、老朽化が進んでいることや、小学校4校の配置バランスが課題。大間々町では、児童生徒が減っており、大間々南小学校、大間々北小学校、大間々中学校が小規模になっていることが問題である。東町では、保育園と義務教育の一貫教育に向け基本構想を策定し、地域振興を目指していることなどが挙げられる。

Q 地区ごとの検討委員会が終わった後、どのような取り組みを行う予定か。

A 教育長 学校の適正な規模

や配置については、早く検討

についての見解は。

すべき内容であるが、結論を急がず、児童生徒や保護者、地域住民の皆さまの意見を大切にしながら、より良い学校教育の実現を目指して進めていきたいと考えている。地区ごとの検討委員会は、令和7年度に3回から4回開催する予定であるが、課題の内容や

検討の進み具合によっては、令和8年度も開催する可能性がある。各地区からの答申を受けた後、教育委員会が案を作成し、住民への意見募集や児童生徒、保護者へのアンケートを行い、具体的な方向性や優先順位を決めていく予定である。

Q 今後のみどり市の公共施設管理計画や都市計画マスター

プランなどにも大きな影響のある学校の適正な規模や配置

A 市長 各地区が抱える課題はそれぞれ異なるが、どの地域でも教育格差が生まれないよう教育環境を整え、子どもたちが通いたくなる学校を作ることが大切である。教育環境や施設の整備は、町づくりや移住・定住にも関わる重要な取り組みであるが、学校の移転や新築には多くの費用がかかり、公共施設等整備基金だけでは費用を賄うことができない。そのため、学校用地の売却など跡地の有効活用も検討し、地区ごとの検討委員会の答申や教育委員会の方針を基に、他の公共施設の整備と連携させながら、本市の

今後の発展につながるようつかりと考えていきたい。



予防保全を実施中の笠懸野文化ホール



広和クラブ

須永 信雄 議員



答弁：橋梁、下水道は5年に一度の法定点検を実施

Q 高度経済成長期に整備された多くのインフラは築50年を迎える、全国的に老朽化が深刻な課題となっている。インフラの長寿命化や計画的更新は重要であるが、本市での実能把握や予防保全の取り組みは。

A 都市建設部長 事故は埼玉県管理の下水管破裂に起因し、陥没が拡大し約120万人に使用空氣が求められる重大事態であった。本市では事

A 総務部長 改定時期を迎えており、国の基準に従い財政データを更新したが、現実と乖離が生じたため見直しを行つてはいる。現在修正作業を継続しており、令和7年度後半に改訂版を公表できるよう進めているところである。

A 総務部長 長寿寿命化計画は策定済みであるが、計画通り進めれば財政が破綻するほど費用を要する。そのため、限られた予算の中で緊急度や市民生活への影響を勘案し、更新を実施している。対応率などの数値は示せていないが、損傷が顕在化する前に段階的にメンテナンスを行う予防保全への転換を進めているところである。

故直後に古い管渠や口徑の大きい管渠を職員が点検し安全性を確認した。道路は日常的にパトロールを行い、橋梁、下水道は5年に一度の法定点検を実施している。さらに橋梁については非破壊検査も行い安全確保に努めている。

A 市長 資源に限りがある中で「持つ選択」を拡大することも「縮小の選択」を行うこととも大きな決断である。将来のみどり市のため、市長としてリーダーシップを發揮し責任を持って判断していく。

市で大規模道路陥没事故が発
❶令和7年1月、埼玉県八潮

が、後、国は指針を改定してい
みどり市での対応は。

A 総務部長 改定期を迎える

A 総務部長 改定時期を迎えており、国の基準に従い財政データを更新したが、現実と乖離が生じたため見直しを行つてゐる。現在修正作業を継続しており、令和7年度後半に改訂版を公表できるよう進めているところである。



草木湖



広和クラブ

古田島 和茂 議員

シートウーサミットの開催は ※₁

答弁：積極的に誘致する

ト実行委員会が組織された
が、市の意欲は。

地域の魅力が広く発信され、本市の知名度向上にもつながると考えている。

Q 食肉加工場施設整備計画の ていきたい。

【商工会議所】開催が決まりました。
れば、本市の魅力を全国に発
信できる絶好の機会となるた
め、貴重な二秀校を始め、

A 産業観光部長 草木湖の湖面から、道の利用についには、の理解と協力の状況は。

A 産業観光部長 現在は他市の食肉処理施設に搬入していくが、洋度を落とすことを

A 産業観光部長 令和6年は9地域で開催され、令和7年度は11地域での開催が予定されている。

行い、開催に向けて理解を得て
いる。また、登山ルートに
は、寝釣迦や相輪塔、賽の河
原などの名所も含まれている
ため、関係者とは今後も丁寧

Q デジタルの出口戦略は。
理、加工ができる施設が必要だと考えている。令和7年度中の計画策定に向けて、取り組みを進めている。

Q 市内への波及効果は

に調整を進めていく。

A 産業観光部長 需要拡大の

A産業観光部長 経済効果としては、宿泊や飲食店の利用、特産品の購入などにより、消費の拡大が期待できる。また、開催地となることで、モンベルのネットワークやさまざまな媒体を通じて、

A 市長 シーティーカーナシット
の開催は本市にとって非常に
有意義なことだと考えてし
る。本市での開催を実現でき
るよう関係者との連携を密に
して、しっかりと準備を進め

ため 飲食業者への利用促進
に取り組んでいる。令和7年
度はジビエコンソーシアムで
試食会を予定しており、今後
も販路拡大とジビエの認知度
向上に努めていく。



※1 シートウーサミット…海から山頂まで自然の中を歩いたり登ったりしながら、ハイキングやカヌー、サイクリングなど多彩なアクティビティを楽しむイベントのこと。

※ 2 ジビエコンソーシアム…野生動物の肉(「ジビエ」)を有効活用するるために、関係者が協力して活動する団体や組織のこと。



みどり市役所笠懸庁舎



市民クラブ

阿左美 守 議員



答弁…市民サービスの向上を最優先に検討を進める 新庁舎の建設は

Q 総合庁舎方式と相互サービス型分庁舎方式のメリット、デメリットは。

A 総務部長 総合庁舎方式のメリットは、市民が1ヵ所で手続きを完了できるため、ワンストップサービスを提供しやすい点である。一方、分庁舎方式でも、相談窓口のオンライン化などデジタル技術の活用を進めているため、以前ほどデメリットは大きくない。ただし、総合庁舎を建てる場合は多額の建設費が必要になるというデメリットがあるが、建設後は庁舎を集約できるため、維持管理の経費を抑えられる。分庁舎方式は新しい庁舎の建設費を抑えられる反面、庁舎が分散することと維持管理の経費が増えてしまう。

Q 庁舎の在り方検討委員会の状況は。

A 総務部長 庁舎の在り方検討委員会は、東日本大震災をきっかけに、防災拠点としての庁舎の在り方などを検討する必要が出てきたため、平成30年に設置された。この委員会は、庁舎で働く職員の立場から今後の庁舎の在り方を検討するために立ち上げられた、内部向けの一時的な組織である。市民の意見を集めるための組織ではなく、庁舎が建設されるまで継続するものである。平成30年8月に検討結果をまとめた時点で役割を終えたため、それ以降は庁舎の在り方検討委員会の会議は開かれていない。

Q 総合庁舎の今後の進め方にについての考えは。

A 副市長 総合庁舎についての考えは、これまでの在り方検討委員会を再び設置して検討する予定は今のところない。令和

7年度の組織改編により、6月末には産業観光部と都市建設部が農林業センターへ移転し、9月末には保健福祉部が笠懸庁舎の1階のレイアウトも大きく変更し、新しい庁舎建設に向けて段階的に準備を進めている。今後は、大規模な公共事業の完成時期や学校の適正配置の状況などを見ながら、適切なタイミングで総合庁舎について検討していく必要がある。

Q 新庁舎建設の考えは。

A 市長 庁舎の建設について取り組む。今後の安定した財政状況を見守りながら、市民サービスの向上を最優先にや有識者の意見を反映できる新しい庁舎建設会議を設置して検討したい。



児童生徒にも普及率の高い携帯電話



新政クラブ

塩野 央弥 議員



※「コドマモについての見解は答弁…導入を検討していく

Q 避難所に職員は男女1名ずつ配置されているのか。

A 総務部長 男女が配置されている避難所が46施設、男性のみ配置されている施設が11施設、女性のみの施設はない。

Q 避難所における物品の備蓄状況は。

A 総務部長 避難所の生活環境向上に資するため、拠点避難所や各庁舎を中心に分散して備蓄品を配備している。主な物品として、食品はアルファ米、備蓄用羊羹、クラッカー、保存水。生活用品は、毛布、段ボールベッド、エアーべッド。衛生用品は、マスク、簡易トイレ、災害時用ラップトイレ、生理用品、子ども用と大人用のおむつなどがある。

Q 子どもたちの携帯電話所持の現状は。

A 教育部長 学校が児童生徒の所持の現状を把握することは難しい。正確な人数は把握できない。各学校への聞き取りを行ったところ、小学校では3割程度、中学校では8割程度の児童生徒が持っていると予想される。

Q 携帯電話トラブルの報告状況は。

A 教育部長 過去3年間の携帯電話トラブルについては、令和5年度5件、令和6年度3件、令和7年度4月から8月までで2件。具体的な内容は、SNSなどによる誹謗中傷の書き込みとなっている。

Q 携帯電話トラブルの防止について今後の対策は。

A 市長 子どもたちへの指導だけではなく、家庭への啓発活動も大切であると考える。家庭で使い方をよく話し合って実施していくことが大切。保護者と子どもの双方を対象にした働きかけを関係各課が連携をとりながら進めていくようにしたい。

みどり市 議会だより

16

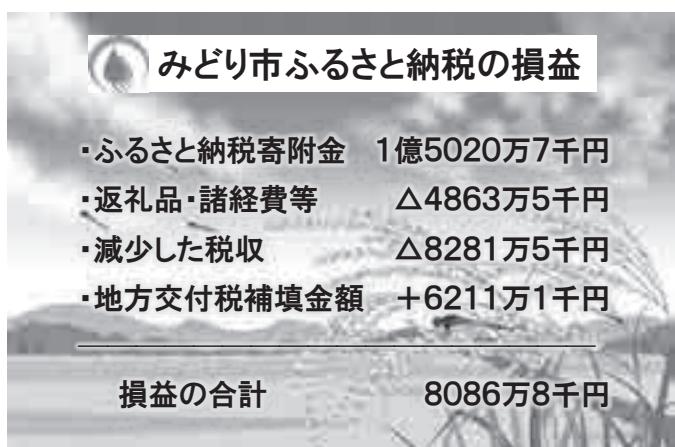
Q 子どもたちの携帯電話所持の現状は。

A 教育部長 最近、子どもたちを取り巻くネットいじめや犯罪被害、依存症など、携帯電話に関する深刻なトラブルがある。

Q コドマモの活用などを対策を練り、子どもや保護者に対する情報発信

が心配されており、保護者による適切な管理の必要性を認識している。フィルタリングや見守りアプリの導入は一定の効果が期待できる。今後も、これらのアプリを参考しながら、導入について検討していく。

※コドマモ…子どもたちの安全や見守りを目的とした取り組みやサービスのこと。見守り用のアプリ、システムなども「コドマモ」と呼ばれることがある。



令和6年度のふるさと納税実質収支額



日本共産党クラブ 石原 真理子 議員



答弁…令和6年度の寄附額は1億5020万7千円

ふるさと納税の寄附受入状況は

Q センター方式と自校方式の給食の特徴は。

A 教育部長 センター方式の利点は、人員を集約し運営の効率化、コスト削減が図れる、一定の衛生管理レベルを維持しやすいなど。自校方式の利点は、調理から提供までの時間が短く、温かい給食を提供しやすいことである。

Q 児童生徒の給食材料費1食当たりの単価は。また、単価設定をしたのはいつか。

A 教育部長 児童が280円、生徒が326円で、令和6年4月1日に現在の単価に改定している。

Q 物価高騰の下、食材の調達は難しくなっていると思うが、給食の単価見直しの考えは。

A 教育部長 限られた予算の中で栄養価を確保し、おいしい給食の提供に取り組んでいる。改定時と現在の物価高騰を比較し、単価の改定も視野に検討する。

Q センター方式と自校方式の給食の特徴は。

A 教育部長 センター方式の利点は、人員を集約し運営の効率化、コスト削減が図れる、一定の衛生管理レベルを維持しやすいなど。自校方式の利点は、調理から提供までの時間が短く、温かい給食を提供しやすいことである。

Q ふるさと納税の寄附受入状況と内容については。

A 政策企画部長 令和6年度の寄附額は1億5020万7千円。寄附額から返礼品・経費の4863万5千円と他自治体に寄附を行った減収分8281万5千円を引くが、減収分の75%が交付税措置され、実質収支額はプラス8086万8千円となる。

Q ふるさと納税制度の恩恵の格差については。

A 政策企画部長 多くの寄集めた自治体は新たな事業などに活用できるが、寄附の少ない自治体は、恩恵が限定

Q ふるさと納税の寄附受入状況と内容については。

A 政策企画部長 令和6年度の寄附額は1億5020万7千円。寄附額から返礼品・経費の4863万5千円と他自治体に寄附を行った減収分8281万5千円を引くが、減収分の75%が交付税措置され、実質収支額はプラス8086万8千円となる。

Q 防空監視哨跡地の安全対策は。

A 教育部長 現在、転落防止設備を令和7年度中に設置できるよう検討している。今後、改修などの際には、市と所有者が連携し、費用に対する補助金などの支援も行っていきたい。

Q 防空監視哨跡地の安全対策は。

A 教育部長 所有者と面談を重ねながら、意見・意向を聞いて、方向性を出したいたい。

Q 防空監視哨跡地の公有地化と整備の考は。

A 教育部長 所有者と面談を重ねながら、意見・意向を聞いて、方向性を出したいたい。



市の事業に協力いただいているスポーツ協会



広和クラブ

柴崎 訓佳 議員



答弁：本市に適した制度の導入を検討していきたい

スポーツ協会の法人化が必要なのでは

Q スポーツ協会の目的と役割
は。

A 健康づくり局長 スポーツ
協会は、ボランティアを中心
とした体制で活動し、スポー
ツレクリエーションの振興や
市民の体力向上、競技スポー
ツの普及、スポーツ精神の育
成、市民同士の交流を図ること
などを目的としている。また、県民スポーツ大会への選
手派遣や加盟団体の活動支
援、広報誌の発行、市の事業
への協力など、さまざまな分
野で大切な役割を担っている。

Q 現在のみどり市のスポーツ
施設の管理形態は。

A 健康づくり局長 市が直接
運営しているのは、桐生大学
グリーンアリーナでの窓口受
付業務やトレーニング室の運
営などで、各種教室開催業務
などは一部を民間企業に委託

している。施設や設備、備品
の老朽化やグラウンドの雑草
が多いことなどについて苦情
が要望が寄せられており、順
次対応や改善を進めている。

A 健康づくり局長 スポーツ
協会や関係団体に参加しても
一緒に体制を作つてい
きたいと考えている。

Q 人生100年時代を迎
える健康づくりや生涯ス
ポーツの推進には、民間が中心
となる組織の設立が必要不可
欠であり、重要な施策と考え
るが。

A 健康づくり局長 西鹿田グ
リーンパークやグラウンドの
整備、市民体育館の増設など
新しい施設が増える中で、市
民サービスをより良しく、コ
ストを抑え、柔軟に運営する
ためには、施設の指定管理な
どが必要だと強く感じてい
る。

A 市長 スポーツ協会の活性
化や施設の効率的な維持管理
などは、市民スポーツを充実
させるためにとても大切だと
考えている。市民がより良い
スポーツ環境で活動できるよ
う、今後もスポーツ協会の充
実に向けた支援を行う。ま
た、施設の効率的な管理につ
いては、公益財団法人の設立
も含めて、本市の施設に合つ
た制度の導入を検討していき
たい。

Q 法人化が具体的に進めば、
4年後に開催される国スポの
受け皿としても対応できると
考えるが。

た。施設の効率的な管理につ
いては、公益財団法人の設立
も含めて、本市の施設に合つ
た制度の導入を検討していき
たい。

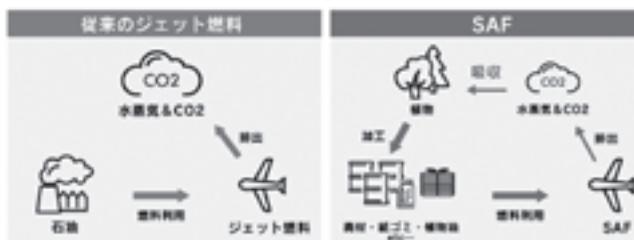


広和クラブ

中村 正義 議員

SAF(サフ:持続可能な航空燃料)とは?

SAF(サフ)とは、持続可能な航空燃料(Sustainable Aviation Fuel)のこと



大気中のCO₂を吸収しない。従来の燃料と同じように使える。
安定したエネルギー源になる可能性があるといった利点から注目されている
コストがかかる、原料調達が難しいなどの課題解決が課題の課題



答弁：無駄なく再利用されている。環境分野での新しい取り組みに努めていく

廃食油利活用とSAFの可能性は

Q 廃食油の回収体制と年間回収量の推移は。

A 市民部長 家庭の廃食油は、市内3カ所、笠懸町舎、大間々町舎、東支所で拠点回収をしており、年平均約400リットルを回収している。

Q 再資源化の現状は。

A 市民部長 回収業者の工場で精製され、商社に販売された後、最終的には主に鶏など化粧品や石鹼シャンプーなどの家庭用製品、ろうそくや塗料、タイヤなどの工業用製品、さらにはバイオディーゼル燃料やSAFの燃料にも利用されている。その他の飼料用油脂として無駄なく再利用されている。その他、

Q SAF事業を通じた地域経済活性化は。

A 市民部長 廃食油をゴミではなく資源として活用することは、脱炭素社会の実現に向けた重要な役割を果たしている。また、このような仕組みを実施することで、地域経済

の活性化にもつながると考え

ており、今後検討していく。
本市では「みどり5つのゼロ宣言」を掲げ、SDGs未来都市としてさまざまな環境施策に取り組んでいる。環境先進市としてのブランド力や市のイメージ向上に努めるとともに、このまちで働きたい、会社を作りたいと思ってもらえるよう、今後も環境分野での新しい取り組みに努めていく。

Q 市外の学校と市内の県立学校に通う児童生徒の給食費の今後は。

A 教育部長 子育ての不安や負担を軽減するため、今後の子どもも政策の課題として検討している。また、市内の県立学校に通う児童生徒の給食費無償化を県に要望する活動も行つた。

Q 該当する児童生徒数と必要な経費は。

A 教育部長 令和7年4月1日現在で、小学生81人、1人

当たり給食費1日280円、年間約220日計算で、6万1600円。計498万9600円。中学生90人、1人当たり1日326円、年間220日計算で、7万1720円。計645万4800円。小中学生合わせて171人、合計で1144万4400円

と試算する。



広和クラブ

深澤 輝彦 議員



財政状況公表は内容が理解できないと意味がないのでは

答弁：分かりやすい公表に努めたい

Q 財政状況の公表は、市民が

内容を理解できなければ意味がない。難しい内容が並んで

いると、多くの人は読み飛ば

してしまつ。市民が内容をよ

く理解できるよう工夫するこ

とで、財政運営が適切に行わ

れていることを伝えられるの

ではないか。市長がより積極

的に分かりやすい公表方法を

考えれば、市民から高い評価

を得られるのではないか。

多くの部分が措置される予定であることを注記すれば、市民も財政的な不安を感じにくくなり、市長の適切な財政運営も伝わると思う。早急に前向きな対応を。

<

業に何十億もの予算を計上している。現在の公表方法では、表面上の負債額が大きく見え、将来への不安の声も聞かれる。地方交付税の将来措置額が確定していなくても、

Q 総務部長 今後、他の自治体の入札方法を継続的に調査し、本市にとつてより有利となるよう、本店や支店の条件について適切に検討していく。

A 市長 市政への信頼を高めるためにも、分かりやすい財政状況の公表は重要だ。引き続き研究を行い、分かりやすい情報発信に努めていく。

Q 公共事業の入札条件に「みどり市内に支店があること」という項目がある。しかし、街中を歩いていると、普段は人の気配がない建設業の支店を見ることがある。これは、

鹿田グリーンパーク、湯のト

ピアみどモスパなど、大型事

設置されている支店だと思わ



最近みどり市では、

サンレイク草木や西

入札条件を満たすためだけに

他市の状況を調べた



ところ、みどり市と同じような対応をしている自

治体もあつた。しかし、他市に合わせるだけでなく、何が合理的かを考え、必要に応じて見直すことが大切と考える。